

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 <input type="checkbox"/> 支援部門						
主管課	こども相談課	関連課	生活福祉課、保険年金課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	母子家庭の自立に向けた制度の充実を図る。						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人			
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数						
運営資源状況	決算値(千円)	343,695	347,528	351,943			
	(国・県)	118,625	111,653	121,900			
	(負担金等)						
	(一般財源)	225,070	235,875	230,043			
	人員配置数	2.0人	2.0人	1.5人			
	人件費(千円)	15,561	16,072	12,963			
事務事業 運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	359,256	363,600	364,906			
	市民1人当りの経費(円)	2,019	2,052	2,059			
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団体 との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
ひとり親家庭自立支援員相談件数	△	目標値	900	900	900	900	900
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	735	892	809	536	

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止		
母子生活支援事業	343,695	母子生活支援事業	356,325	今後の方向性	A	理由・手法 児童扶養手当の支給、ひとり親家庭自立支援員による相談、家賃助成、高等技能訓練促進費等の支給
				今後の方向性		理由・手法
				今後の方向性		理由・手法
				今後の方向性		理由・手法
				今後の方向性		理由・手法

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	ひとり親家庭の生活実態やニーズを適切に把握する必要がある。						
課題解決のための取組	ひとり親家庭自立支援員及び職員が、窓口相談においてそれぞれのひとり親家庭の実情の把握に努めるとともに、ひとり親家庭のニーズに合った支援を行う。			取組の結果	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決		
未解決の課題	ひとり親家庭の精神的・経済的自立に向けた、総合的な支援が必要である。						
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)		➡	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	個別のケースに応じた適切な対応を行うために、「ひとり親家庭自立支援員」をはじめとした職員の相談技術の向上、知識の向上を図る。 関係課、ハローワークとの連携を図り、総合的な支援体制を強化する。					A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止 ➡ A	※□事業完了

評価者名

こども相談課長

平井 あかね

